

# 令和5年度 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略 検証会議

## 主なご意見

### **I 佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略について**

#### **(1) 全般**

- 人口減や高齢化の進展等を背景に、4つの基本目標の達成に向けた取り組みは必要不可欠なものである。この4年間はコロナにより目標管理・要因分析が困難であったと思われるが、引き続き効果的な目標設定と柔軟な対応方針の策定・取り組みをお願いしたい。
- 県外からの企業誘致や宿泊者数の増加対策等の重要性は理解するが、県内に定着している佐賀県民に対する暮らしの利便性（自動車利用者の負担軽減、長崎本線沿線住民の通学・通勤の不便解消等）を高めることも、暮らしやすさという点で県外者へのアピールにもつながっていくのではないか。
- 「人口の社会減」「合計特殊出生率」の数値で明らかのように、本県の人口減少が止まらないことは、憂慮すべきことであり、危機的事態であると認識すべきである。この打開策、施策の優先はやはり雇用の創出であり、若者の県内定着である。そのための各種関連事業については、悠長な話でなく、早期に成果を上げて頂きたい。
- 数値目標は、施策の効果を図るための指標に過ぎない。KPIの達成状況の確認は重要だが、それがすべてではなく、基本目標に対して、どのように施策が実施されたのかの検証が必要ではないか。
- KPIによる数値目標は、当初の目標が改訂されずに使われているが、新型コロナウイルス感染症による社会活動の抑制やその影響等、不測の事態が生じた場合は当初の計画期間内であっても、数値目標を見直す機会を設けてはどうか。
- 県の総合計画と連動していて、具体的な数値などで目標数値（KPI）を示して結果を検証しているという方法は具体的で県民にもわかりやすくなっていると思う。新型コロナの影響もあり数値目標の達成が難しい項目も多かったが、達成しなかったものの数値目標達成近づいていく数値結果の流れになっていたのも、今後の取り組みへの礎になっていくという意味ではよかったのではないかと思う。ただ、そもそもの目標数値設定や数値の設定の根拠や方法には今後の検討が必要だと思う。また、達成した数値に関しても、その内容や現状がどのような状況なのかなど（例えば正社員雇用の職種や質、雇用継続のための賃金や環境整備などの更に踏み込んだ）、数値に見えない定性的な観点も必要だと思う。
- 今回で設定していた最終年度になる総合戦略の振り返りや検証会議を通じて、新

たな戦略づくりや数値目標設定など今後の改善の材料になることを期待する。

## (2)「基本目標①ひとづくり・ものづくり佐賀～安定した雇用を創出する～」分野

○現場の人手不足は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、人や資金の流れがコロナ禍前の水準を取り戻してきている中で、全ての業種で深刻度が増している。新規雇用創出の方向性に異論はないが、人手不足の中で新規雇用創出を進める際は、既存の事業所からの人材移転で新規雇用を生み出す（限られたパイから奪い合う）形ではなく、高校生・大学生の地元定着率を高める、県外からのUJIターナー者をより多く佐賀に呼び込むなど、現在の戦略に掲げている県内の労働力人口そのものの増加につながる施策を、知恵を絞って一層効果的に推進することにより実現を目指していただきたい。

さらに、県内の事業所は小規模事業者も含め、雇用の確保（雇用者の減を防ぐ）のために賃上げに対してもできる限りの努力を行っており、令和5年9月議会で予算が議決されさっそく募集が行われている「佐賀型賃金UP支援補助金」などのタイムリーな施策についても、新規雇用創出の施策と並行してきめ細かに実施していただくことを期待する。

○中小・小規模事業者の事業承継についても、そもそも後継者が決まっていなかった事業者が多かった中で、コロナ禍の影響に加え、原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足の状況もあいまって、事業者の体力が衰え、さらに後継者が見つからず、廃業する事業者が増加することが危惧されており、深刻である状況は依然として変わらない。

地域での雇用を守ってきた事業者の廃業は、新規雇用創出の効果を相殺する方向に働いている。

基本目標①にも記載されているとおり、事業承継というステージにあった支援も必要であり、基本目標②の「本県への新しいひとの流れを作る」ためにも、県外からの移住の動機づけの一つとして、事業承継という選択肢もあることから、事業承継部門と移住部門の連携した取組、地域の事業所を受け継ぎたいという意欲を持った県外在住者と県内事業所とのマッチングに長けた支援機関等を巻き込んだ重点的なプロジェクトの展開を期待する。

○これまで新規就農者数の目標を180人に設定していたものの、届かない年が続いていた。農業県佐賀をさらに発展させていくためにも新しい力は不可欠である。これまでの4か所のトレーニングファームの取組みに加え、ミニトレーニングファームもスタートしているが、引き続き、新規就農者数の増加に向けた取組みをお願いしたい。

○新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな就農希望者がいると思われるが、その掘り起しの機会が少ないように感じます。市町を含めたホームページの活用等をお願いしたい。

- 佐賀県内でも生産者の高齢化により遊休農地が増加しているため、市民農園開設を支援するなどの施策が必要かと考える。
- 対応方針には、企業誘致や産業用地整備に記載はあるが、必要とされる人材の分析や、どう育成していくのかの記載が欲しい。
- 毎年 20 件程度の企業誘致ができていることは、佐賀へ UJI ターンを希望する求職者、佐賀に残りたいと思う学生等にとって良い成果だと考える。労働人口が減少している日本において、行政サービスの低下を招く原因となるため、企業誘致は重要な施策のひとつとして今後も継続して魅力ある企業の誘致を引き続きお願いしたい。
- 誘致するため、また誘致した企業が存続するためには対応できる人材の確保が重要だと思うので、県の関連部署、県内の関連する企業等へも情報共有していただき、IT 関連産業、製造業等関連する分野の人材育成も対応していただきたい。
- 働きやすい職場でないと人材の確保が難しくなると考えるので、結婚後も働き続けられる職場、多様な働き方ができる職場、高齢者が働ける職場を考慮し、他の施策を担当する部署との連携を望む。
- 「ものづくり白書 2023」によると、若年層の就業者数は横ばいになっているが、今後は人手不足や技術継承の課題が一層増えると考えられる。そのため、デジタル技術の活用をより一層進めていただく必要があると思うし、デジタル技術に対応した人材の確保、育成支援をお願いしたい。
- 「雇用創出」および「人流」に関する項目においては総じて未達となっているものの、コロナ禍の状況においてはある一定の成果が上がっていると思われる。特に令和 3 年度～令和 4 年度にかけて数値が改善している項目があり、今後の対策を期待する。
- 高校生をはじめとする若手人材の流出は大きな問題であり、4 年制大学の設置など高等教育機関の充実（流出防止）とともに U ターン人材の増強策や働く場所としての県内中小企業の成長支援にも注力していくべきと思われる。
- これまで同様、新規就農支援等の農業振興に係る支援策は今後とも注力すべき項目と思われる。
- 産業振興において、今後は特に DX、GX（カーボンニュートラル等）に関する施策（補助事業等）の必要性が増してくると思われる。県内企業活性化のためにも注力頂きたい分野。

- 若年層（特に高卒）の新規採用は、66%と高い水準となっており、この間の県の様々な取り組みに敬意を表す。ひとつの要因として、コロナ禍で地元志向が強くなったことが考えられるが、この水準が定着するよう更なる取り組みを期待する。
- 立地企業の正社員雇用者数について、令和4年度は目標には達していないが、悪い数字ではないと思う。理由は、将来成長見込のある企業を誘致し、そこに就業できた人数ということで、一人一人の就業においては質の高いものとなっていると思う。長く働け、やりがいのある、かつ経済的にも良い企業を更に誘致し、引き続き県内の雇用に結びつけて欲しい。
- 新規漁業就業者が4年間の中でも1番低い達成状況なのが気になった。やはり農業と同じくさらにITを駆使したものにしていかなければいけないと思う。儲かる漁業経営、そして安心安全に働ける職場環境にしていくことが大事。唐津市の漁業は、唐津の観光産業に直に影響していくと思う。今後の対応策に期待する。

### (3)「基本目標② 本物を磨き、ひとが集う佐賀」分野

- 令和4年度にほぼ目標値となったことは取り組みの成果だと考える。  
県内就職のための取組、県外からの移住者数増のため、今後もより一層情報発信等「対応方針」に記載のあった<主な取組>をお願いしたい。
- 移住に関しては住所を管理する市町の情報発信が重要と考えるが、佐賀県と比べ市町の取り組みが薄いと感ずるため、移住希望者の要望、魅力の発信方法など、市町への支援をお願いしたい。
- 宿泊施設の問題は一朝一夕で解決できない問題であり、長期的視野で検討する必要があると思われる。当面は、2024国スポ・全障スポや高校総体等での対策が急務となるが、県内企業等の遊休施設や空き家対策問題などと合わせた対策が必要であると思う。
- 佐賀県は、公共交通機関が不足している。特に山間部は高齢者が多く、買い物や病院受診など生活弱者が多いと思われる。車がないと動けない方が多くいるが、高齢で車を運転できないと負のスパイラルに陥ってしまうので、生活弱者に対する交通の整備が重要と思う。
- 目標数字には達していないが、徐々に人数も増加し良い傾向だと思う。対応方針に記載されているように「日常の中にある資源を大切にした観光地域づくり」を大切にされていってよいと思う。数ある観光地の中から佐賀を選んでもらえるように、地域性あふれる観光地を目指して進んでいけばよいと思う。唯一無二の観光地になると思う。
- インバウンドに関してもコロナ後に増加している状況だと思いますが、以前から課題である宿泊施設不足と金額の高騰を感じている。

○アリーナや佐賀駅及び周辺なども新しくなり賑わいがでてきたこともポジティブな要因ですが連動する環境整備やソフト面、そして、施設の老朽化など、現状の課題解決に加えて、将来的な継続した持続可能な地域づくりであることを望む。

#### (4)「基本目標③ 子育てし大県佐賀」分野

○若い世代の結婚・出産・子育てに関連する佐賀県らしい施策を大いに打ち出し、県内外にアピールする事業展開が必要である

○保育園の利用サービスの拡充として、収入の面などから保育園を利用できない人や、緊急時にベビーシッターを利用できる施策はできないか？例えばアプリを使った保育人材バンクの運営など

○合計特殊出生率は全国的に低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続している。また未婚割合が今後とも高くなると見込まれているので、対応方針に記載のある支援を継続してほしい。

○核家族や共働き世帯の増加によりヤングケアラーとなっている場合や、生活が困窮している場合などひとつの課題だけではなく様々な要因で精神的余裕がないことも考えられることから、小規模な市町が包括的な相談支援体制の構築ができるよう支援手法の継承をお願いしたい。

○子育て世代への経済的な支援の拡充も重要と考える。

○男性の初婚年齢が低いほど、子供が多く生まれるという分析が載っていた。男性の初婚年齢は地方が低い傾向にあり、約30歳、最も高いのは東京都の32歳。出生率の回復の余地は佐賀にまだありそうだ。

出生率の低下には、未婚の増加、金銭的な不安など原因は複合的。趣味や価値観に合わせた会合を開くと、日ごろ積極的ではない人も参加しやすいのではないだろうか。マンガや歴史、舞台、スポーツ、マネー講座などテーマをいくつかピックアップすることができるのではないだろうか。ただのパーティーのようにすると参加しづらい人もいるので、その分野で知られる人に登壇してもらい、何回か連続してあるような講話や勉強会であれば、自然と顔見知りになるのではないだろうか。

○結婚までできても、さらに妊娠、出産、子育てと悩みはつきない。佐賀の県立大については県内出身者の入学金の優遇などの話もあるが、いっそのこと、保育園と同じように無償化など、佐賀に住んでいてよかったと思える施策を考えてもらいたい。もちろん、就職が県内でなければ、費用の返還などの条件は必要だ。充実した就職先も必要になる。

- 私は子育て世代なのですが、佐賀は自然も多く、食べ物も良く、安心して楽しく育児ができる県だと思う。また学校の授業でも地域のことを学んだり、体験できたりして非常に感受性豊かに子どもが成長できる環境だと思っている。ただ周りのパパママからよく聞くのが、働きながら子育てをしていると子供を遅くまで預けることができる保育園や託児所が少ないということだ。また幼児だけでなく小学低学年を遅くまで預けることができる施設があれば、安心して働きながら子育てができると思う。そういった環境を整えることも県内の出生率を上げることに繋がると思う。出生をさせる対策だけでなく、出生後の対策も配慮いただけると大変嬉しい。
- 合計特殊出生率は目標数値には届かなかったものの全国的にみると平均を上回っている状況ですので、目標数値だけの比較ではなく「子育てし大県佐賀」の施策のなかで行政として力を入れていることに加えて、現場の声を聴いての新しいチャレンジ（アプリや居場所支援など）を引き続き地域やCSOなどとも連携して進めていくことが大切だと思う。

#### **（４）「基本目標④ 自発の地域づくり佐賀」分野**

- 目標値（「新たに地域づくり活動に参画した若い世代の人数」）の達成状況が好調であった理由又は分析をお願いしたい。それが県内就職、UJI ターン、結婚・出産・子育ての理由のひとつとなることもあると考える。
- 地域づくり活動の取り組みを TV やネットで周知すると参画する人が増えるのではないかと思う。地域課題に対する課題解決は若者に限らないので、広範囲なネットワーク作りへの支援をお願いしたい。
- 良好な結果が現れており、新たな地域づくりの芽が育まれている状況が伺える。若い世代の活躍の場や外部人材の活用など活気ある場づくりができる環境整備に取り組んでいただきたい。
- スポーツ振興においては、プロチームの育成、応援体制の充実とともに、2024 国スポ・全障スポの開催に付随して来佐される多くの県外の方に対する「おもてなし」を県民挙げて徹底する施策が必要だと思われる。

## **II 地方創生関係交付金（地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金）について**

### **（１）事業全般**

- 地方創生交付金に係る事業における KPI 達成状況については、ほとんどの事業で「目標値を達成」し、「地方創生に効果があった」との自己評価である。まずは、その達成状況について、否定はしないが、今後事業を継続するにあたっては、改めてその数値目標値が妥当であったか、事業構成内容が有機的に繋がり効果がある事業だったのか、現状に合った真に必要な事業であったのか、今一度しっかり

した検証を行うこと。

- 地方創生拠点整備交付金の使途については、概ね先の展開、成長が見込まれる事業に充当されていると思われる。
- デジタル田園都市国家構想交付金については、このうち、「工業技術センターのDX推進事業」は、事業を立ち上げたばかりで、まだ成果が見えてないが、佐賀県の中小企業、特に製造業の支援は重要な施策である。事業者のニーズを把握し、先々の発展を見据え、1社1社に対する「アウトリーチ」的な支援を行うことで企業の成長を図って頂きたい。
- 佐賀県は15歳未満の子どもの割合が全国的に高いと言われているが、人口は80万人を割り込み、今後も人口減少が続くと想定される。佐賀県だけではなく全国的な課題だと思っているが、日本全国を見れば、有効な施策等により人口が増えている地域もある。そのような優良事例を参考に佐賀県の地域性にあった施策を実施することが重要だと考える。
- 新型コロナウイルスで県内の観光客は減少していたが、ウィズコロナの社会となり、インバウンド需要が増えてきている。コロナ禍で事業継続できず、やむを得ず事業を廃止したところもあり、観光地やタクシー業界などは慢性的に人手不足が続いている。あわせて、観光客の増加に伴い宿泊施設が不足している。集客に力を入れる一方で、このような課題に対応する取り組みを並行して行う必要があると考える。
- 宇宙ビジネスの進出を目指そうと、県内でも関連企業が取り組んでいる。そういった人材育成が県内でできないだろうか。県が県内で小中高校生向けにスクールをしているが、人数も限られている。県内全域の子どもたちにそういう機会が常時設けられないだろうか。もしくは、自由に低額で通えるような、遊び場のような形で学べる施設があってもいい。以前、小中学生が人工衛星を制作する教室に足を運んだことがある。ここで、講師は、子どもへ本物の科学を指導していないと、海外との教育の落差を語った。この教室に通う子は身近な材料で衛星を作り、打ち上げにも成功していた。台湾では、オードリー・タンの母が立ち上げた「実験学校」が人気。知識、技術だけでなく、体を動かすことなど、自分で考える力を養う取り組みを行っている。幼い頃から、スマートフォンなどを分解して学び、自分で修理もできるという。こういった学校は、従来の詰め込み教育への疑義的な思いも根底にあるようだ。日本では、受験も塾通いも低年齢化している。一方で、体験を重視し、山村留学や海外留学を重視する家庭もある。佐賀でだからこそ、ほかにはできない体験、学習ができる場を創出できないだろうか。自然に特化する、宇宙に関する知識、技術が学べるなど、さらに就職先まで見通せたらいい。

○全体的な要因としてコロナや天候不順や災害等のイレギュラーな影響で目標値に達成できなかった項目もあったが、達成できなかった理由付けや今後の対策も確認されているので、次年度以降の事業に期待を持ち継続した取り組みになることが大切だと思う。

ただ、事業が遅れて未達成の部分もあったので、慎重にすることは良いことではありますが、スピード感も大切なので今後の業務フローの見直しや今期は実施できなかった目標値の検証確認を継続して考えていくことは大切だと思う。

○拠点整備後の活用やソフト面との連動や創意工夫を最初からある程度設定していることが大切だと思う。今後の場の活用や、ハードを含めたメンテナンスなども含めて中長期で考えていくことが大切だと思う。

#### 《佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業》

○十分な成果には至っていないものの、地域活性化のためには持続的で地道な活動が必要であると思われる。今後は事業内容の見直し等、再構築を図り、充実した制度となるよう検討いただきたい。

○デジタル社会が一層進むことで、都市部で生活しなくてもどこでも事業が行える社会になりつつある。そういった意味では、地方への移住をより一層発信することが重要になってきている。佐賀に移住する際の様々な支援について、一部の都市に限られていることから課題ととられ、要件の緩和・拡大に努めていただきたいと思う。

○【本移住支援事業に基づく移住就業者数】の移住元の要件が23区限定となっているのはどういった理由か。移住元の場所の限定は必要なのか疑問に思った。また、UJIターンの達成が5割未満となっているが、移住は移住者の今後の人生に関わる大事なことなので、慎重に進められた結果だと思う。移住の結果値だけで判断するのではなく、移住後の満足度なども数値化し、質の高い移住に繋がればと思う。

○目標数値を達成していても雇用の質（パートや継続等の状況など）を更に考えていくことが大切だと考える。移住やそれに伴う雇用・就業は難しい課題だという印象を受けている。支援期などとの要件のミスマッチは国等への改善要望なども必要だと思うが、人口減少化していくなかで、少ない人の取り合いになるのではなく、地域内での好循環を生み出すためのシェア的な発想や市町での取り組みなどを複合的に見ながらバランスの良い施策をつくっていく必要性を感じている。

#### 《さが山を大切に作る山の活性化プロジェクト》

○まだまだ未成熟であるものの、山林の利活用や森林保全については（森林クレジットなどに代表されるように）未開で豊かな資源があると考えられますので、事業内容を十分に精査されプロジェクトに臨んでいただきたい。

- 【地域交通の課題解決、運行の効率化、利便性向上のため、AI 運行の導入に取り組む市町・団体数】における新たな取組への投資が見送られたのは残念。県内の公共交通機関は、大変不便だ。佐賀県にマイナス点があるとすれば、この課題だと思う。高齢者が多い県なのに、高齢者に優しい県とは言えない。特に山間部や奥まったところの地域交通課題解決を何とかしてほしいと思う。

#### 《長崎本線沿線地域の魅力づくりと人の流れの創出プロジェクト》

- 沿線地域住民にとって大きな関心事になっているので運行本数の改善だけでなく、住民参加型のコンテンツや交流人口の増加と合わせ関係人口増加につながる施策を検討していただきたい。
- 目標は達成していませんが、江北・白石・鹿島・太良が活性化してきていると感じている。もともと地域の特色がある場所なので、ここ最近は特色を強みに良いPRをされていると思う。私自身も家族と江北・鹿島・太良へ遊びに行く機会が増えた。江北はキャンプに、鹿島は観光に、太良は宿泊に年何回か行った。

#### 《プロフェッショナル人材戦略拠点事業》

- 持続的な取り組みと合わせ、昨今の高度人材受け入れに対するニーズの高まりにより一定の効果があると思われる。今後、副業・兼業人材の流動化に向け、県内企業の認知度向上のための取組が必要だと思われる。
- 副業・兼業人材の移動費補助金については、そうした人材の有用性がよく分からない。
- マッチング件数、相談件数とも目標比較して実績が大幅に多いので、県内中小企業への成長を促していると考えられる。人手不足の状況や新型コロナウイルス感染症後の経営は困難であると考えられるので、伴走型の支援は引き続き継続していただきたい。

#### 《デジタルトランスフォーメーションによる SAGA イノベーションプロジェクト》

- 佐賀県内企業は人手不足が深刻な課題であるなか、働き方改革を進めていくには業務を効率化・自動化するような生産性の向上が必要と考えますので、そのためのDX化の推進は欠かせず今後も必要な人材の育成に一層の取り組みを期待したい。
- 佐賀県産業スマート化センターの取組みやDX人材育成事業は先進事例として評価されると思う。今後は、県内企業の更なるDX化の推進に寄与することと、スタートアップ企業の成長を促進し、佐賀県の中核企業的存在として雇用促進等に寄与されることを期待する。

### 《佐賀県女性就業支援事業》

○新規就業者数が目標値と比較して実績値が大幅に多くなっている。女性の社会進出が進んでいることや県内企業が人手不足であるという状況が見て取れる。県内企業へは性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分に発揮できるよう雇用環境を整える必要があることなど事業とあわせて啓発していただきたい。

○県内企業の更なる導入促進に繋がることを期待している。

### 《未来創造拠点「Future Design・Lab・SAGA」整備事業》

○「市村記念体育館」の利活用について、未来志向的な発想のもと、産業創出、産業人財育成の拠点となる整備事業を期待している。

### 《唐津エリアの未来を紡ぐ唐津プロジェクト推進事業》

○観光・文化、漁業活性化が主体となることに関して異論はないが、別事業として推進されているコスメ事業と連携が薄いことに疑問が残った。

○（漁業について）農業と同じくさらに IT を駆使したものにしていかなければいけないと思う。儲かる漁業経営、そして安心安全に働ける職場環境にしていくことが大事だと思う。唐津市の漁業は、唐津の観光産業に直に影響していくと思う。今後の対応策に期待する。

### 《JAXA 連携を活かした宇宙関連産業創出、人材育成事業》

○JAXA とのつながりなど県民への浸透が不十分であり、理解向上が必要だと思う。一方で産業活性化という側面において宇宙産業との連携は地方にとって大きなチャンスであり、県内企業の成長に繋がる分野であると思う。

○JAXA 連携での宇宙施策については、現状では宇宙に触れたり、考えるような交流段階の施策のように感じている。今後は他県のように宇宙ビジネスとして推進していくかどうかで事業そのものの価値が変わっていくので今後の位置づけを注目している。

### 《歩くライフスタイルの推進によるまちの賑わい創出・地域活性化プロジェクト》

#### 《SAGA アリーナを核とした交流人口の増加と地域活性化事業》

○「SAGA アリーナ」や「歩くライフスタイル事業」について、佐賀県の重要プロジェクトとして県民にわかりやすく、浸透したプロジェクトとして効果的であると思われる。今後さらなる利用促進や県民の健康増進、地域活性化につながる施策を期待している。

○SAGATOCO はある程度定着している印象なので、今後はイベントやクーポン的な形

だけではなく、他事業や他のアプリなどとの積極的な連携や機能拡充をしていくことも佐賀での歩く人を増やしていく仕組みになるのではないかと感じている。

#### 《稼げる“さが”農業推進プロジェクト》

○佐賀県の代表的な産業として第1次産業の活性化は命題であり、「稼げる農業」に向けた取り組みは重要だと思う。888運動の必達に向け、県内の農業振興に注力していただきたい。

#### 《佐賀の強みを生かした「いちご」の所得向上・人材育成プロジェクト》

○KPI②について、外的要因により、目標値の達成には及ばなかったが、新規参入が増加したということなので、プラス評価できる。

#### 《統合環境制御技術を導入した施設野菜産地の発展と人材育成プロジェクト》

○KPI②について、外的要因により、目標値の達成には及ばなかったが、新規参入が増加したということなので、プラス評価できる。

#### 《イチゴの飛躍的生産性向上による活力ある佐賀の再興プロジェクト》

○高齢化による生産戸数の減および気候環境の悪化による収穫減は止むを得ないが、当初の事業目標である生産性向上技術の開発と普及の状況を検証すべきと考える。

#### 《くすかぜ広場再整備事業～まちの賑わい創出・地域活性化プロジェクト》

○交流施設における売上げが店舗を維持できる基準と比較してどのように位置づけることができるかモニタが必要と考える。複数年度におけるモニタの結果次第では事業の進め方の再考も必要であろう。

○県庁前に位置するオープンスペースとして賑わいづくりに役立っていると思っていたが、まだまだ利用率が低く、目標未達理由が不明であるのが気になった。今後の有効活用を期待している。

○くすかぜ広場再整備事業などハード整備は目に見える印象が大きく変化するので、佐賀のイメージや県民の意識も変わるためのわかりやすい事業だと思う。また、近隣施設との連携や相乗効果による来場者増加も期待している。ただ、数値目標も来場者数のみではなく、その地域の中での環境変化や来場者の心境変化など定性的な部分を捉えていただいてもよいかと思った。

○拠点整備後の活用やソフト面との連動や創意工夫を最初からある程度設定していることが大切だと思う。

#### 《工業技術センターDX推進事業》

○初年度とはいえ、5つのKPIはすべて未達成である。複数年度における指標のモ

ニタの結果次第では事業の進め方の再考も必要と考える。

#### 《県土整備 DX 推進事業》

○災害関係は目標値を達成できていたとしても、最近の頻発する状況をはじめ、人の力や施策の仕組みを超えてくる事象なので、DX化やソフト面のインフラ整備をさらに進めていくことが安全安心な佐賀県をつくっていくことになるので力をいれてほしいと思う。

#### 《デジタル活用ものづくり魅力発信事業》

○職業を選択する場合にそれまでの経験が大きく関わると考えられるため、ものづくりに関連する「VR溶接シミュレーターの体験」やものづくりをする職人にスポットを当てて伝える動画は非常に有用だと考えている。令和4年度の目標を達成できなかったのは事業内容というより事務処理上の課題だと見るので、今後の成果を期待する。

### Ⅲ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

○寄付を促す新たなリーフレットも作成されており、佐賀県として力を入れていることが伝わる。さらなる営業と成果に期待したい。

○CSOへの寄付については、CSOの活動内容の記載が欲しい。

○多額の寄付をされた企業を除くと昨年度より減少しているのので、佐賀県に期待している企業はまだ多くあると考えるので活用事例、企業へのメリット等をさらに周知していただき、様々な事業に大きく活用できるようお願いしたい。

○寄附募集プロジェクト毎に、A4版1枚のカラー説明資料作成されている取組は、情報を受取った企業組織内で複数の関係部署に情報を適切に展開する際に有用である。ぜひ継続的に取り組んで欲しい。

○寄附額全体の85%以上を1社(SSP事業)が占めている。一概なことは言えないが、今後、多様な寄附者から賛同を得られるような対策が必要と思う。非常に分かりやすい広報資料等もあるので今後さらなる周知活動が必要ではないか。また最近、企業版ふるさと納税をコーディネートする企業(成功報酬型)もあり、各地で実績も上がっているよう。現在佐賀県がどのようなプロモーション活動をしているか、本資料だけでは判断できないが、多様なプロモーション方法を検討する必要もあるのではないかと。

○思った以上に沢山の企業がふるさと納税をして下さっていることに驚き、大変ありがたく思った。

○佐賀県としても担当課や担当者の思いが手書きのメッセージなどから伝わってきた。広報リーフレットも年々わかりやすくなり、良くなってきている印象をうける。結果として寄附も多く集まってきていて良いと思う。集まった寄附を有効に活用していただくこととしっかりと報告をしていただくことが大切だと感じる。

○県民協働課が実施している CSO 支援のふるさと納税寄附も、日本でも有数な協働の取り組みなので、一緒に PR していただければ特色がでて良いかと思う。他の地域でも同じようなリーフレットで同じような PR の仕方なので佐賀県の特徴をもっと出していった方がよいかと思った。

## ● その他

○佐賀県は農産物など特産品が多く、ふるさと納税の返礼品も全国的に高い評価を得られていると思うが、一方で返礼品の発送遅れや産地偽装などの課題も表面化した。ふるさと納税者に信頼を得られるよう市町だけではなく県としてのチェック機能を果たすことも重要だと考える。